

令和2年度事業計画及び収支予算

令和2年3月

一般財団法人 研究学園都市コミュニティケーブルサービス

令和2年度 事業計画

ACCSは、つくば市域において、ニュース、行政情報、災害情報をはじめとして地域での暮らしに役立つ種々の情報をタイムリーに提供するとともに、加入者の皆様のニーズに応じて多様な放送・通信サービスを提供することにより、地域の情報化の進展とその発展に貢献していく。

I 公益目的支出実施事業(テレビジョン電波受信障害対策事業及び再放送事業)

ACCSの公益目的支出計画に基づく当該事業を引き続き着実に実施する。特に、センター施設及び幹線ケーブル等の保守点検、管理を適切に実施し、安定運用に努める。

1 地上波テレビジョン放送等の再放送

筑波研究学園都市有線テレビジョン放送加入契約約款に定める加入者に対して、引き続きNHK総合、NHKEテレ、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、東京MXTV、千葉テレビ、テレビ埼玉及び栃木テレビのテレビジョン放送等の再放送を行う。

2 放送・通信施設の適確な維持管理の推進等

放送・通信施設の故障、障害によるサービスの中断、停止及び品質低下が生じないように、日常の施設監視、計画的な保守・点検を継続し、適確な維持管理を行う。

また、自然災害等の発生時にも事業が継続できるように、放送・通信施設の各般における冗長性の確保や予備機の配備等について検討し、必要性の高いものから順次実施する。

II 放送事業

ハイビジョン化の推進によりデジタル放送サービスの一層の高度化を図るとともに、
より地域に密着した番組作りを行うなど自主制作番組の充実・向上を図る。また、昨年9月に「BS日テレ4K」を放送開始し、これでNHK及び民放キー局のBS4K/8K放送が出揃った。今年度は「東京2020オリンピック」、「東京2020パラリンピック」開催に伴う、4K放送視聴への需要増が見込まれることから、4K放送対応STBサービスやFTTH網におけるBSパススルーサービス「BSプラス」加入者の新規獲得を目指す。

1 ハイビジョン多チャンネル放送の充実

多チャンネル放送のハイビジョン化については、ハイビジョン放送用機器の導入等により、その充実に努めてきた。

令和2年度は、多チャンネル放送サービス加入者の視聴動向等を踏まえて、番組の入れ替えについて検討する。

2 自主放送の充実

(1) 自主制作番組の充実・向上

つくば市域において、ACCSの自主制作番組の役割が大きくなっている中、地域の歴史・伝統・文化・環境に関わるコンテンツの掘り起こし、映像ニュースの強化等を図るとともに市民参加型の地域に密着した番組追加などにより、地域力のアップを目指した番組を制作する。

令和2年度は、「東京2020オリンピック」、「東京2020パラリンピック」について、つくば市内を中心に開かれる関連イベント等取材し、特集を企画する。また、つくば市長選挙・市議会議員選挙の開票速報の実施や県政情報番組をはじめ、茨城県ケーブルテレビ連絡協議会と連携した番組づくりを引き続き行っていく。

(2) 迅速な災害情報等の提供

つくば市と締結した防災協定に基づき、L字放送システムにより市民の生命・財産を守るための緊急情報を迅速に提供するほか、平常時には、気象・道路・鉄道情報などの暮らしに役立つ情報についても提供する。

なお、災害情報等の提供については、現在つくば市が「Yahoo! 防災速報」へ登録しているものと同じ情報をACCSでも提供するという方向で調整しており、その実現を図る。

(3) SNS、動画サイトの活用

自主制作番組を広くPRするため、SNSによる情報発信のほか、サービスエリアを問わずに番組(一部)が視聴できるよう、動画サイトへの投稿を行う。

Ⅲ 通信事業

通信品質の向上、システムの安定運用に努めるほか、トリプルプレイサービスの提供、インターネットサービスの高速化等の動向を踏まえ、通信サービスの充実・向上を図る。

1 品質の向上、安定運用などによる信頼度の確保、向上

(1) インターネット局内回線の増強

高速サービス利用者の増加に伴うトラフィック量の増大に適切に対応するため、引き続き局内回線の増強を図る。

(2) FTTHユーザーのトラヒック分散

インターネットサービスの通信速度を定期的に測定し、混雑時の通信速度の低下度合いが大きい回線のFTTHユーザーのトラヒック分散を検討する。

(3) FTTHセンター機器の能力向上

FTTH通信サービス(ひかりサービス)を提供するセンター機器については、今後の高速化に柔軟に対応できる最高速度10Gbpsの10GE-PON方式の機器を引き続き導入する。

2 サービスの充実、普及促進

ひかりコラボレーション事業との連携を含め、高速のひかりサービスとケーブルプラス電話サービスについて、引き続き加入者増を図る。また、将来のIPv6サービスの出現に備えて、ACCSのコアネットワークのIPv6対応化等について検討する。

IV 公共サービスの一層の充実・地域情報化への寄与

1 サービスエリアの拡大・再開発地区への対応等

TX沿線の宅地開発並びに学園地区及び周辺部の開発・再開発に適切に対応する。

令和2年度は、TX沿線については主として、万博記念公園駅、みどりの駅周辺において、また、学園地区及び周辺部については公務員宿舎跡地の再開発、中根・金田台地区における住宅建設の進捗に合わせて、放送・通信施設の整備を進める。未カバーエリアについても、引き続き事業化の検討を行う。

なお、サービスエリアの拡大に当たっては、需要動向、コストの低減等について検討し事業性を精査した上で、地域の協力を得て進めることとする。

2 FTTH化の推進

(1) FTTH伝送路等の施設整備

令和2年度は、既サービスエリアの一部すなわち天久保3丁目、春日4丁目、竹園3丁目、倉掛、稲岡、新牧田、北中島、桜、柴崎(一部)、緑が丘、観音台、高野台においてFTTH伝送路等の施設整備を実施する(対象戸数は計約12,000戸)。

(2) FTTHサービスへの移行の推進

これまでFTTH施設を整備してきた地域においては既加入者のFTTHサービスへの移行を一層推進する。

(3) 集合住宅のFTTH化の推進

これまで戸建住宅を対象にしてFTTH化を推進してきたが、集合住宅についても積極的に推進するべく、FTTH化に対応できる技術・方式について、コストを含めた検討を行う。

3 ACCS ポータルサイトのコンテンツの充実

つくば市域の生活情報、地域情報、事業活動などを集約、提供、相互利用できるサイトとして定着してきたACCSポータルサイト「つくばもん」について、引き続き安定運用に努めるとともにイベント情報、店舗情報等の充実を図る。

4 サポートサービスの継続

加入者向けの訪問サポートとして、通信サービスではインターネット初心者の開通サポート等、放送サービスでは機器取扱説明や簡易な技術対応等、対応範囲を拡大しながら提供してきており、加入者の利用満足度向上のために令和2年度も引き続き実施する。

収支予算書（損益ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科 目	令和2年度予算額	平成31年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	614,000	134,000	480,000
事業収益	1,616,100,000	1,616,948,000	△ 848,000
自主放送事業収益	542,900,000	564,948,000	△ 22,048,000
再送信放送事業収益	355,200,000	354,500,000	700,000
データ伝送事業収益	446,000,000	439,500,000	6,500,000
電話提携事業収益	237,000,000	226,000,000	11,000,000
光コラボ事業収益	35,000,000	32,000,000	3,000,000
雑収益			
雑収益	7,000,000	7,000,000	0
経常収益計	1,623,717,000	1,624,085,000	△ 368,000
(2) 経常費用			
事業費	1,582,991,000	1,615,556,000	△ 32,565,000
人件費	208,502,000	214,940,000	△ 6,438,000
事務費	143,610,000	157,143,000	△ 13,533,000
減価償却費	226,791,000	253,648,000	△ 26,857,000
施設維持管理費	180,732,000	181,668,000	△ 936,000
再送信放送事業費	84,900,000	75,810,000	9,090,000
自主放送事業運営費	383,389,000	399,819,000	△ 16,430,000
通信事業運営費	354,199,000	331,680,000	22,519,000
ポータルサイト維持費	510,000	485,000	25,000
未収金償却費	358,000	363,000	△ 5,000
管理費	108,173,000	106,852,000	△ 1,321,000
人件費	68,859,000	71,832,000	△ 2,973,000
事務費	29,734,000	28,557,000	1,221,000
減価償却費	6,580,000	6,463,000	117,000
特別修繕費引当金繰入額	3,000,000	0	3,000,000
経常費用計	1,691,164,000	1,722,408,000	△ 31,244,000
当期経常増減額	△ 67,447,000	△ 98,323,000	30,876,000

科 目	令和2年度予算額	平成31年度予算額	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 67,447,000	△ 98,323,000	30,876,000
一般正味財産期首残高	1,642,836,000	1,741,159,000	△ 98,323,000
一般正味財産期末残高	1,575,389,000	1,642,836,000	△ 67,447,000
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,255,389,000	2,322,836,000	△ 67,447,000